

# 第 5 1 期 決 算 公 告

〔 自 平成 1 7 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府中央区今橋三丁目 2 番 2 0 号

カワセコンピュータサプライ株式会社

代表取締役 川 瀬 清

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	[ 2,935,921 ]	<b>流動負債</b>	[ 698,611 ]
現金及び預金	1,993,252	買掛金	243,013
受取手形	51,459	短期借入金	230,000
売掛金	702,852	1年以内返済予定 の長期借入金	18,500
商品	639	未払金	37,583
製品	45,437	未払法人税等	76,826
原材料	45,115	未払消費税等	12,813
仕掛品	7,795	未払費用	32,698
前払費用	22,207	賞与引当金	41,069
繰延税金資産	28,425	その他の流動負債	6,106
その他の流動資産	39,065	<b>固定負債</b>	[ 61,351 ]
貸倒引当金	330	長期借入金	14,000
<b>固定資産</b>	[ 2,234,397 ]	退職給付引当金	43,051
<b>有形固定資産</b>	1,239,005	預り保証金	4,300
建物	352,269	<b>負債合計</b>	759,963
構築物	3,386	資本の部	
機械装置	330,401	<b>資本金</b>	[ 1,226,650 ]
車両運搬具	3,912	<b>資本剰余金</b>	[ 1,171,358 ]
工具器具備品	75,388	資本準備金	1,171,200
土地	473,646	その他の資本剰余金	158
<b>無形固定資産</b>	11,726	自己株式処分差益	158
ソフトウェア	5,069	<b>利益剰余金</b>	[ 2,067,288 ]
電話加入権	6,657	利益準備金	196,000
<b>投資その他の資産</b>	983,665	任意積立金	1,782,778
投資有価証券	338,881	役員退職給与積立金	262,778
出資金	16,635	別途積立金	1,520,000
繰延税金資産	71,324	当期末処分利益	88,510
敷金保証金	93,683	<b>株式等評価差額金</b>	[ 45,069 ]
保険積立金	432,106	<b>自己株式</b>	[ 100,011 ]
その他の投資	51,191	<b>資本合計</b>	4,410,354
貸倒引当金	20,156	<b>負債・資本合計</b>	5,170,318
<b>資産合計</b>	5,170,318		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成 17 年 4 月 1 日)  
(至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益の 部	営業 損益の 部	営業収益	3,928,590
		売上高	3,928,590
		営業費用	3,702,220
		売上原価	2,815,946
		販売費及び一般管理費	886,273
		営業利益	226,369
	営業外 損益の 部	営業外収益	9,565
		受取利息及び配当金	3,229
		その他の営業外収益	6,336
		営業外費用	11,668
	支払利息	4,535	
	その他の営業外費用	7,133	
経常利益			224,266
特別 損益の 部	特別利益		22,330
		貸倒引当金戻入益	2,828
		投資有価証券売却益	19,157
		その他の特別利益	344
	特別損失		100,705
		減損損失	86,011
		貸倒引当金繰入額	7,000
	その他の特別損失	7,693	
税引前当期純利益			145,892
法人税、住民税及び事業税		104,403	
法人税等調整額		3,305	101,098
当期純利益			44,794
前期繰越利益			43,716
当期末処分利益			88,510

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により算定し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法

原材料

総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47 年

機械装置 2～15 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が86,011千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表関係の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,193,017 千円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券 27,135 千円

また、以下の借入金には、担保留保条項が付されております。

短期借入金 30,000 千円

1年以内返済予定の長期借入金 18,500 千円

長期借入金 14,000 千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場機械装置、事務用機器、営業用車輛及びソフトウェアの一部はリース契約により使用しております。

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は45,069千円であります。

3. 損益計算書関係の注記

1株当たり当期純利益 9円43銭